

平成 27 年度  
( 2015 年度 )

# 高崎市の財務諸表



高崎市 財務部財政課

## 財務諸表の公表について

財務書類 4 表（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用の充実が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

高崎市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成 12 年 3 月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成 18 年 8 月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類 4 表を、「総務省方式改訂モデル」により平成 20 年度から作成し、公表してきました。

「総務省方式改訂モデル」とは、資産台帳の整備や個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入が必須である「基準モデル」に対し、すべての自治体が毎年作成することになっている「地方財政状況調査（決算統計）」を活用し、財務諸表を作成することができるものです。

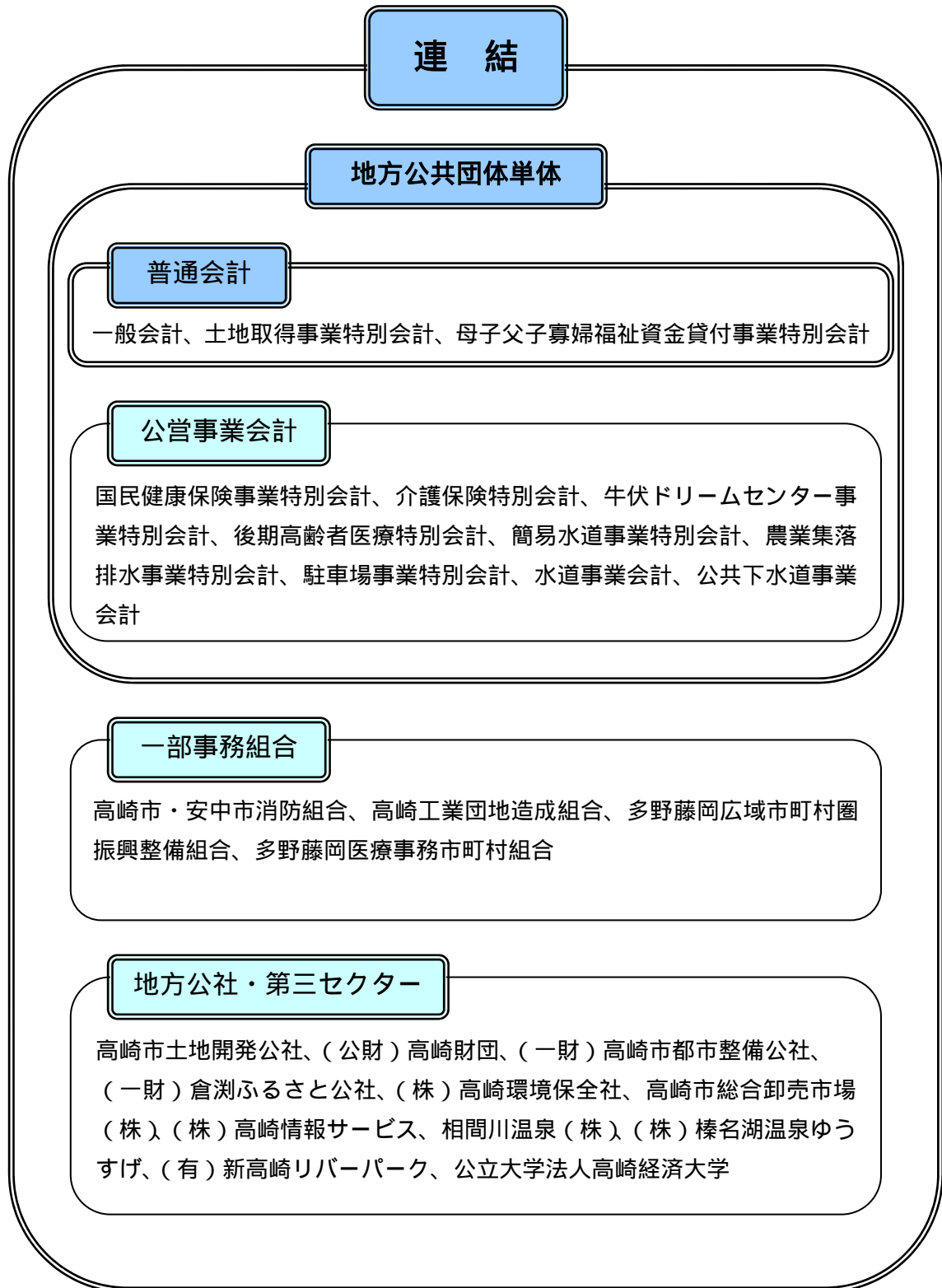
平成 27 年度の財務諸表につきましても、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表します。

なお、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」が全国的に混在していることから、平成 27 年 1 月に総務省は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を取りまとめ、原則として平成 29 年度までに全ての地方公共団体において統一的な基準による財務諸表の作成を要請しており、本市もそれに向けて準備を進めています。

## 目 次

財務諸表の対象会計	・・・	1
貸借対照表（バランスシート）	・・・	2
行政コスト計算書	・・・	13
純資産変動計算書	・・・	18
資金収支計算書	・・・	22
財務諸表を用いた比較分析	・・・	25

# 財務諸表の対象会計



群馬県市町村会館管理組合、群馬県市町村総合事務組合、群馬県後期高齢者医療広域連合は経費負担割合および負担金額が僅少なため、また、(株)ラジオ高崎は出資比率が一定基準未満のため、連結対象外の扱いとしています。

## 【普通会計】貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">124,254,494</span>
生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">290,295,443</span>	(2) 長期未払金
教育 <span style="float: right;">146,134,556</span>	物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
福祉 <span style="float: right;">14,313,796</span>	債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
環境衛生 <span style="float: right;">23,434,605</span>	その他 <span style="float: right;">0</span>
産業振興 <span style="float: right;">21,796,612</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
消防 <span style="float: right;">3,836,001</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">14,053,668</span>
総務 <span style="float: right;">44,661,477</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">232,743</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">544,472,490</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">138,540,905</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">76,932</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">544,549,422</span>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">12,119,419</span>
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) <span style="float: right;">0</span>
投資及び出資金 <span style="float: right;">8,099,302</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span>
投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">1,626,673</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">8,099,302</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">1,090,469</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">1,606,963</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">14,836,561</span>
(3) 基金等	
退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	負 債 合 計 <span style="float: right;">153,377,466</span>
その他特定目的基金 <span style="float: right;">10,867,066</span>	
土地開発基金 <span style="float: right;">1,695,586</span>	<b>[純資産の部]</b>
その他定額運用基金 <span style="float: right;">37,638</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">86,070,777</span>
退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">434,229,419</span>
基金等計 <span style="float: right;">12,600,290</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">88,779,513</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">2,907,307</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">1,498,653</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">291,361</span>	純 資 産 合 計 <span style="float: right;">433,019,336</span>
投資等合計 <span style="float: right;">24,922,501</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 <span style="float: right;">7,336,803</span>	
減債基金 <span style="float: right;">1,548,405</span>	
歳計現金 <span style="float: right;">7,175,109</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">16,060,317</span>	
(2) 未収金	
地方税 <span style="float: right;">533,509</span>	
その他 <span style="float: right;">392,974</span>	
回収不能見込額 <span style="float: right;">61,921</span>	
未収金計 <span style="float: right;">864,562</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">16,924,879</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">586,396,802</span>	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <span style="float: right;">586,396,802</span>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	33,122,039 千円
	教育	3,563,500 千円
	福祉	4,933,901 千円
	環境衛生	2,922,678 千円
	産業振興	9,430,718 千円
	消防	7,628 千円
	総務	1,034,448 千円
	計	55,014,912 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	21,434,153 千円
	地方債	11,365,444 千円
	一般財源等	22,215,315 千円
	計	55,014,912 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	30,257,298 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	0 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち98,607,622千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	183,137,248 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	136,578,213 千円	136,578,213 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	28,801,786 千円		28,801,786 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,844,165 千円		1,844,165 千円
退職手当負担見込額	15,680,341 千円	15,680,341 千円	
第三セクター等債務負担見込額	232,743 千円	0 千円	232,743 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	135,690,246 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	21,565,806 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,516,818 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	98,607,622 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	47,447,002 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は156,928,110千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は403,743,447千円です。

6 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【地方公共団体単体】貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全 <u>402,329,429</u>	普通会計地方債 <u>124,254,494</u>
教育 <u>146,134,556</u>	公営事業地方債 <u>67,166,840</u>
福祉 <u>14,313,796</u>	地方公共団体計 <u>191,421,334</u>
環境衛生 <u>80,884,121</u>	(2) 関係団体
産業振興 <u>25,898,192</u>	一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
消防 <u>3,836,001</u>	地方三公社長期借入金 <u>0</u>
総務 <u>44,661,477</u>	第三セクター等長期借入金 <u>0</u>
収益事業 <u>0</u>	関係団体計 <u>0</u>
その他 <u>0</u>	(3) 長期未払金 <u>0</u>
有形固定資産合計 <u>718,057,572</u>	(4) 引当金 <u>15,765,654</u>
(2) 無形固定資産 <u>10,660,113</u>	(うち退職手当等引当金) <u>15,033,406</u>
(3) 売却可能資産 <u>76,932</u>	(うちその他の引当金) <u>732,248</u>
公共資産合計 <u>728,794,617</u>	(5) その他 <u>53,092,834</u>
2 投資等	固定負債合計 <u>260,279,822</u>
(1) 投資及び出資金 <u>8,133,577</u>	2 流動負債
(2) 貸付金 <u>1,661,077</u>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <u>15,981,250</u>	地方公共団体 <u>17,493,295</u>
(4) 長期延滞債権 <u>2,907,307</u>	関係団体 <u>0</u>
(5) その他 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>17,493,295</u>
(6) 回収不能見込額 <u>291,361</u>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <u>0</u>
投資等合計 <u>28,391,850</u>	(3) 未払金 <u>1,139,706</u>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>1,783,127</u>
(1) 資金 <u>26,762,605</u>	(5) 賞与引当金 <u>1,223,201</u>
(2) 未収金 <u>5,491,868</u>	(6) その他 <u>15,300</u>
(3) 販売用不動産 <u>0</u>	流動負債合計 <u>21,654,629</u>
(4) その他 <u>325,097</u>	負債合計 <u>281,934,451</u>
(5) 回収不能見込額 <u>481,046</u>	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 <u>32,098,524</u>	純資産合計 <u>507,350,540</u>
4 繰延勘定 <u>0</u>	負債及び純資産合計 <u>789,284,991</u>
資 産 合 計 <u>789,284,991</u>	

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	30,257,298 千円
債務保証又は損失補償	<u>0</u> 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	<u>0</u> 千円)
その他	<u>0</u> 千円

2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち124,341,711千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【連結】貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活インフラ・国土保全 411,836,891	普通会計地方債 124,254,494
教育 153,335,899	公営事業地方債 72,842,940
福祉 14,313,796	地方公共団体計 197,097,434
環境衛生 82,195,604	(2) 関係団体
産業振興 39,130,625	一部事務組合・広域連合地方債 1,638,387
消防 7,879,559	地方三公社長期借入金 0
総務 44,671,656	第三セクター等長期借入金 2,051,248
収益事業 0	関係団体計 3,689,635
その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産合計 753,364,030	(4) 引当金 18,216,874
(2) 無形固定資産 10,715,036	(うち退職手当等引当金) 17,714,709
(3) 売却可能資産 76,932	(うちその他の引当金) 502,165
公共資産合計 764,155,998	(5) その他 53,508,940
	固定負債合計 272,512,883
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 1,672,266	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 1,673,657	地方公共団体 17,493,295
(3) 基金等 16,913,904	関係団体 171,956
(4) 長期延滞債権 2,907,307	翌年度償還予定額計 17,665,251
(5) その他 24,418	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 841,287
(6) 回収不能見込額 291,361	(3) 未払金 1,774,082
投資等合計 22,900,191	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,978,891
	(5) 賞与引当金 1,417,052
3 流動資産	(6) その他 362,484
(1) 資金 33,761,177	流動負債合計 24,039,047
(2) 未収金 5,749,030	負 債 合 計 296,551,930
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 362,225	<b>[純資産の部]</b>
(5) 回収不能見込額 488,886	純資産 合計 529,887,805
流動資産合計 39,383,546	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 826,439,735	負債及び純資産合計 826,439,735

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	30,257,298 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	0 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち124,543,633千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

# 貸借対照表（バランスシート）

## 1．貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを明らかにするもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

## 2．作成基準

この貸借対照表は、平成 19 年 10 月に発表された総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「報告書」という）の基準に基づき作成しています。

本市が採用している総務省方式改訂モデルは、平成 19 年度決算以前の方式をもとに、売却可能資産の計上、減価償却費の算定方法の変更、注記の充実など資産管理や財務情報をより分かりやすくするための変更がなされています。

基礎数値	昭和 44 年度からの決算統計データを基礎数値として用いています。
対象年度	この貸借対照表の対象年度は平成 27 年度です。すなわち、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までですが、平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の出入金も含めています。
対象会計	財務諸表の対象会計（1 ページ）のとおりです。 【普通会計】【地方公共団体単体】【連結】
貸借対照表における会計処理及び表示	貸借対照表における諸資産の減価償却等の会計処理及び貸借対照表の表示方法は、報告書に準拠しています。
資産評価の方法（*1）	総務省方式改訂モデルにおいては、決算集計方式を用いています。決算集計方式とは、決算数値の累計額により資産の額を把握する方法で、個々の資産の内容までは記録されません。
資産の評価基準	資産はすべて取得原価主義（取得に必要とした実際の支出額）で評価しています。
有形固定資産の減価償却	有形固定資産については年度経過により資産の価値が低下することから、定額法により減価償却を行っています。 耐用年数は、地方公営企業法施行規則等を参考に設定されています。（7 ページ参考資料参照）
一年基準	固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用しています。

（\*1） 資産を評価する方法は、決算集計方式と台帳方式があります。台帳方式は、民間企業や公営企業で採用されている一般的な貸借対照表を作成するときの方法で、基準モデルで採用されている方法です。

台帳方式を用いるためには、民間企業等と同水準の台帳整備を必要とし、膨大な財産を抱える市行政において、かなりの時間とコストがかかることとなります。



【参考資料】

有形固定資産の減価償却における耐用年数

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	48
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	49
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	30
3 衛生費	25	(6) 港湾	49
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	48	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	30	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

### 3 . 貸借対照表の内容

貸借対照表は「資金の源泉と用途を表す」ことを主眼として作成しています。

「借方」は、用途を表しており、「資産」の種類により「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に分かれます。

「貸方」は、資金の源泉を表しています。大きく「負債」と「純資産」に区分され、「負債」は「固定負債」と「流動負債」からなっています。「純資産」は「国県補助金」、「一般財源等」に分かれています。

#### (1) 資産の部

##### ア 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

これまでの活用による損耗を減価償却により控除し、残存価額で表示していますが、土地は損耗しない財産として減価償却を行いません。

また、民間への施設整備補助金のように、その効果が長期にわたるものであっても、財産の所有が市でないものは資産として計上していません。

なお、これらについては、表の欄外に注記として記載しています。

## イ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等の行政目的に使用されていない資産です。本市では以下の選定基準を設定し計上しました。

### 売却可能資産の選定基準

普通財産のうち年度末時点で(1)(2)のいずれかに該当する土地とする。

(1) 売却中または売却予定の土地

(2) 以下 ~ のすべてに該当する土地

公図等により存否が確認できる土地

未利用地(ただし、利用予定のある土地は除く)

市街化区域に存する土地

宅地または宅地への転用が可能な土地(雑種地等)

## ウ 投資等

公営事業を営む財団法人などへの出資、住宅新築、都市整備などの促進を目的とした貸付金、福祉や国際交流、土地開発などを目的とした基金が主なものです。

長期延滞債権は、納期から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

## エ 流動資産

流動資産は現金預金と未収金に区分されます。

現金預金は財政調整基金、減債基金及び歳計現金で、これらの資産は債務返済の用意(体力)のバロメーターとなるものです。この資産が多いと、比較的体力があるといえます。

未収金は、今年度の市税等のうち、まだ収入されていない額を示しています。なお繰越事業にかかる国庫(県)支出金及び地方債は、履行期限が到来していないので計上しておりません。

回収不能見込額は、収入未済金のうち過去の実績を考慮し、将来回収不能と見積もった額であり、既に回収しきれなかった額を示すものではありません。

## (2) 負債の部

### ア 固定負債

固定負債は地方債、長期未払金、退職手当引当金及び損失補償等引当金からなっています。

地方債は、平成29年度以降の償還見込額で、平成28年度償還見込額は、流動負債に計上されています。したがって、平成27年度末の市債未償還残高は、固定負債の市債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計額となります。

長期未払金は、すでに引き渡しを受けた物件ですが、支払いがまだ終了していないものです。

退職手当引当金は、職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当を除いた額です。翌年度支払予定退職手当は流動負債に計上されています。

損失補償等引当金は、第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法）です。

なお、【地方公共団体単体】及び【連結】に計上されている「その他」は、地方公営企業会計基準の改定により、償却資産の取得等に伴い交付された補助金や一般会計負担金等を「長期前受金」として負債に計上することになったものです。

## イ 流動負債

翌年度償還予定地方債は、翌年度償還予定額です。

短期借入金（翌年度繰上充用金）は、本市においてはありません。

未払金は、固定負債の長期未払金に係る翌年度支出予定額です。

## (3) 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は、市が有形固定資産を取得した際に収入した国や県からの負担金や補助金などです。有形固定資産が減価償却していますので、それに充当した国庫支出金、県支出金についても同様の耐用年数で減価償却しています。

公共資産等整備一般財源等は、資産形成の財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額です。

その他一般財源等は、公共資産以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源です。多くの地方公共団体はマイナスになると予想されます。それは臨時財政対策債等の地方債は、地方交付税の代替措置として発行されたもので、それを財源とする資産がないためです。

資産評価差額は、公共資産の取得価格と売却可能価格との差額や、投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額等を計上しています。

## 4 . 普通会計における財務状況

### (1) 社会資本形成の世代間負担

（単位 千円）

年 度	平成 27 年度 (A)	平成 26 年度 (B)	差引 (A) - (B)
有形固定資産	544,472,490	545,144,320	671,830
市債	124,254,494	123,716,143	538,351
翌年度償還予定額	12,119,419	11,823,879	295,540

有形固定資産は、建物等の減価償却等により6億7,183万円減少しています。  
市債及び翌年度償還予定額を合計した固定・流動負債は8億3,389万1千円の増加です。

市債残高が増加した理由は、平成27年度の元金償還額が118億2,880万9千円であったのに対し、発行額が126億6,270万円であったためです。

発行額のうち臨時財政対策債分の55億6,250万円は、資産を形成するための財源ではなく、この元利償還金の全額は後年度の基準財政需要額に算入され、地方交付税として措置されるものとなっています。

## (2) 資産の部

### ア 有形固定資産の行政目的別増減

(単位 千円)

行政分野	27年度(A)	26年度(B)	(A) - (B)
生活インフラ・国土保全	290,295,443	292,878,098	2,582,655
教育	146,134,556	143,817,138	2,317,418
福祉	14,313,796	14,957,663	643,867
環境衛生	23,434,605	21,587,358	1,847,247
産業振興	21,796,612	22,533,969	737,357
消防	3,836,001	3,733,168	102,833
総務	44,661,477	45,636,926	975,449
有形固定資産計	544,472,490	545,144,320	671,830

- ・「教育」の増額の主な要因は、小中学校の耐震補強及び高崎アリーナ建設等によるものです。
- ・「環境衛生」の増加の主な要因は、新斎場の建設によるものです。
- ・「消防」の増加の主な要因は、南分署の建設等によるものです。
- ・その他、昨年度比で減少している分野は、減価償却の考え方に基づき、年度経過により有形固定資産としての価値が低下した資産が多くあったことを示しています。

### イ 投資等

投資及び出資金3,906万7千円の増加、貸付金は1,467万4千円の減少、基金等は9億2,748万3千円の減少となっています。

### ウ 流動資産

流動資産のうち、現金・預金については、財政調整基金が24億7,705万9千円の増加、減債基金が1億24万の増加、歳計現金(歳入歳出歳計剰余金)が6億9,176万4千円の減少により、合計で18億8,553万5千円の増加となりました。未収金については、6,248万6千円の増加となりました。

この結果、流動資産合計では、19億4,802万1千円の増加となっています。

### **(3) 負債の部**

固定負債全体では、4億7,607万6千円の増加、流動負債全体では3億8,274万9千円の増加、負債合計では8億5,882万5千円の増加となりました。

このうち退職手当引当金については、平成28年3月31日現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当から翌年度支払予定分を除いたものを指しており、前年度と比べ7,048万4千円の減少となっています。

### **(4) 純資産の部**

その他一般財源の887億7,951万3千円の主な要因は、臨時財政対策債や減税補てん債のような、資産形成の財源となっていない地方債の残高が約637億円あるためです。

## 資料

## 【普通会計】有形固定資産明細表(平成27年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D = B - C	うち資産評価差額		
					うち当年度償却額	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	91,359,714	378,409,853	179,474,124	8,369,140	198,935,729	290,295,443	0
道路	21,201,935	144,900,299	68,249,202	2,985,914	76,651,097	97,853,032	
橋りょう	1,342,630	9,092,099	3,536,162	151,524	5,555,937	6,898,567	
河川	832,596	22,013,543	9,839,650	445,517	12,173,893	13,006,489	
砂防	0	230	56	5	174	174	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	62,897,831	156,490,527	70,908,659	3,678,902	85,581,868	148,479,699	0
街路	31,726,738	24,621,775	10,527,221	515,037	14,094,554	45,821,292	
都市下水路	588,983	1,876,691	1,876,691	0	0	588,983	
区画整理	17,871,233	103,212,077	45,028,620	2,515,090	58,183,457	76,054,690	
公園	12,710,877	26,543,060	13,459,499	639,298	13,083,561	25,794,438	
その他	0	236,924	16,628	9,477	220,296	220,296	
住宅	4,890,339	43,636,907	26,348,121	1,021,460	17,288,786	22,179,125	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	194,383	2,276,248	592,274	85,818	1,683,974	1,878,357	
教育	32,280,132	197,195,004	83,340,580	3,927,336	113,854,424	146,134,556	0
小学校	7,190,761	66,194,281	31,043,032	1,296,682	35,151,249	42,342,010	
中学校	7,333,199	46,429,381	19,841,094	897,172	26,588,287	33,921,486	
高等学校	960,778	4,121,613	2,232,907	80,719	1,888,706	2,849,484	
幼稚園	685,569	1,900,911	962,192	37,799	938,719	1,624,288	
特殊学校	419,728	855,900	368,806	16,464	487,094	906,822	
大学	242,536	31,199	758	624	30,441	272,977	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	9,292,584	31,369,492	10,995,478	624,363	20,374,014	29,666,598	
その他	6,154,977	46,292,227	17,896,313	973,513	28,395,914	34,550,891	
福祉	4,919,014	27,353,925	17,959,143	790,836	9,394,782	14,313,796	0
保育所	853,695	7,003,602	3,903,929	193,584	3,099,673	3,953,368	
その他	4,065,319	20,350,323	14,055,214	597,252	6,295,109	10,360,428	
環境衛生	4,644,373	38,862,107	20,071,875	1,176,268	18,790,232	23,434,605	0
清掃	1,192,169	19,672,818	13,538,852	618,595	6,133,966	7,326,135	0
ごみ処理	1,163,760	15,035,765	10,833,255	439,232	4,202,510	5,366,270	
し尿処理	19,323	2,353,070	2,150,271	90,560	202,799	222,122	
その他	9,086	2,283,983	555,326	88,803	1,728,657	1,737,743	
保健衛生	2,044,102	6,673,834	1,808,915	130,639	4,864,919	6,909,021	
その他	1,408,102	12,515,455	4,724,108	427,034	7,791,347	9,199,449	
産業振興	9,135,832	73,407,226	60,746,446	1,297,265	12,660,780	21,796,612	0
労働	902,183	1,862,255	1,519,553	42,159	342,702	1,244,885	
農林水産業	6,070,063	67,764,709	56,618,702	1,160,469	11,146,007	17,216,070	0
造林	32,211	226,297	192,657	4,009	33,640	65,851	
林道	888,612	9,849,131	4,623,855	204,106	5,225,276	6,113,888	
治山	7,575	133,435	117,063	4,211	16,372	23,947	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	4,389,872	50,182,422	45,599,897	809,035	4,582,525	8,972,397	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	751,793	7,373,424	6,085,230	139,108	1,288,194	2,039,987	
商工	2,163,586	3,780,262	2,608,191	94,637	1,172,071	3,335,657	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	1,148,915	2,316,463	1,510,051	65,201	806,412	1,955,327	
その他	1,014,671	1,463,799	1,098,140	29,436	365,659	1,380,330	
消防(警察)	2,984,656	6,917,394	6,066,049	91,305	851,345	3,836,001	0
庁舎	497,814	814,781	334,374	16,133	480,407	978,221	
その他	2,486,842	6,102,613	5,731,675	75,172	370,938	2,857,780	
総務	11,604,389	69,142,318	36,085,230	1,530,984	33,057,088	44,661,477	0
庁舎等	3,611,522	44,190,431	18,188,837	883,779	26,001,594	29,613,116	
その他	7,992,867	24,951,887	17,896,393	647,205	7,055,494	15,048,361	
合計	156,928,110	791,287,827	403,743,447	17,183,134	387,544,380	544,472,490	0

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 【普通会計】行政コスト計算書

（自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	18,513,653	14.7%	1,824,413	4,477,518	3,430,939	1,636,534	964,580	77,201	5,490,388	612,079			0
(1)人件費													
(2)退職手当引当金繰入等	1,679,952	1.3%	165,550	406,296	311,328	148,501	87,527	7,005	498,205	55,540			0
(3)賞与引当金繰入額	1,090,469	0.9%	107,459	263,729	202,085	96,393	56,816	4,547	323,388	36,052			0
小計	21,284,074	16.9%	2,097,422	5,147,543	3,944,352	1,881,428	1,108,923	88,753	6,311,981	703,671			0
(1)物件費	17,918,024	14.2%	1,196,271	5,652,040	1,984,675	4,747,328	545,002	106,105	3,651,142	35,461			0
(2)維持補修費	1,364,063	1.1%	614,279	10,460	9,004	706,333	3,785	2,906	17,296	0			
(3)減価償却費	17,183,134	13.6%	8,369,140	3,927,336	790,836	1,176,268	1,297,265	91,305	1,530,984	0			
小計	36,465,221	29.0%	10,179,690	9,589,836	2,784,515	6,629,929	1,846,052	200,316	5,199,422	35,461	0		0
(1)社会保障給付	31,884,797	25.3%		1,183,826	30,595,688	105,283							
(2)補助金等	13,888,782	11.0%	309,661	1,198,682	1,945,416	689,117	4,100,428	3,724,161	1,892,344	28,973			0
(3)他会計等への支出額	15,563,888	12.4%	4,319,151	0	11,021,459	84,551	110,903	27,824	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,938,917	3.9%	1,071,533	283,732	985,349	217,911	2,259,621	0	120,771	0			0
小計	66,276,384	52.6%	5,700,345	2,666,240	44,547,912	1,096,862	6,470,952	3,751,985	2,013,115	28,973			0
(1)支払利息	1,575,509	1.3%								1,575,509			
(2)回収不能見込計上額	343,560	0.3%									343,560		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,919,069	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	1,575,509	343,560		0
経常行政コスト a	125,944,748		17,977,457	17,403,619	51,276,779	9,608,219	9,425,927	4,041,054	13,524,518	768,105	1,575,509	343,560	0
(構成比率)			14.3%	13.8%	40.7%	7.6%	7.5%	3.2%	10.7%	0.6%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	2,669,032		748,152	147,201	432,450	729,189	35,049	14	200,589	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,414,659		9,547	44,071	1,170,063	1,300	0	40,000	149,582	0	0		0
経常収益合計 d	4,083,691		757,699	191,272	1,602,513	730,489	35,049	40,014	350,171	0	0		0
(b + c) / a	3.2%		4.2%	1.1%	3.1%	7.6%	0.4%	1.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	121,861,057		17,219,758	17,212,347	49,674,266	8,877,730	9,390,878	4,001,040	13,174,347	768,105	1,575,509	343,560	0
一般財源 振替額													376,388
													96
													376,484
													0.0%

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 【地方公共団体単体】行政コスト計算書

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	19,999,720	9.9%	2,174,463	4,477,518	4,061,844	2,087,787	1,018,440	77,201	5,490,388	612,079			0
	1,820,359	0.9%	206,168	406,296	311,328	248,290	87,527	7,005	498,205	55,540			0
(3)賞与引当金繰入額	1,223,201	0.6%	151,025	263,729	239,517	146,405	58,537	4,547	323,388	36,052			0
小計	23,043,280	11.4%	2,531,656	5,147,543	4,612,689	2,482,482	1,164,504	88,753	6,311,981	703,671			0
2	21,967,861	10.9%	1,940,360	5,652,040	3,088,473	6,823,338	670,941	106,105	3,651,142	35,461			0
(2)維持補修費	1,846,344	0.9%	760,303	10,460	9,004	1,042,417	3,958	2,906	17,296	0			
(3)減価償却費	23,430,470	11.6%	11,972,652	3,927,336	790,836	3,595,658	1,521,700	91,305	1,530,984	0			0
小計	47,244,675	23.4%	14,673,315	9,589,836	3,888,313	11,461,413	2,196,599	200,316	5,199,422	35,461			0
3	97,592,572	48.3%		1,183,826	96,303,463	105,283							0
(1)社会保障給付	24,885,642	12.3%	1,386,746	1,198,682	11,764,043	787,019	4,103,675	3,724,161	1,892,344	28,973			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,941,612	2.4%	1,071,533	283,732	985,349	217,911	2,262,316	0	120,771	0			0
小計	127,419,826	63.1%	2,458,279	2,666,240	109,052,855	1,110,213	6,365,991	3,724,161	2,013,115	28,973			0
4	3,263,936	1.6%									3,263,936		
(2)回収不能見込計上額	702,487	0.3%									702,487		
(3)その他行政コスト	174,293	0.1%	114,024	0	710	58,208	1,351	0	0	0			0
小計	4,140,716	2.1%	114,024	0	710	58,208	1,351	0	0	0	3,263,936		0
経常行政コスト a	201,848,497		19,777,274	17,403,619	117,554,567	15,112,316	9,728,445	4,013,230	13,524,518	768,105	3,263,936	702,487	0
(構成比率)			9.8%	8.6%	58.2%	7.5%	4.8%	2.0%	6.7%	0.4%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1 使用料・手数料	2,732,068		748,152	147,201	432,450	792,225	35,049	14	200,589				0	376,388
2 分担金・負担金・寄附金	28,711,235		146,712	44,071	28,023,105	307,670	0	40,000	149,582					96
3 保険料	18,913,848				18,913,848									
4 事業収益	10,577,277		4,180,681	0	11	6,316,195	80,390		0					
5 その他特定行政サービス収入	440,101		720		404,957	4,475	29,948		0					
経常収益 b	61,374,529		5,076,265	191,272	47,774,371	7,420,565	145,387	40,014	350,171				0	376,484
b / a	30.4%		25.7%	1.1%	40.6%	49.1%	1.5%	1.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	140,473,968		14,701,009	17,212,347	69,780,196	7,691,751	9,583,057	3,973,216	13,174,347	768,105	3,263,937	702,487	0	376,484

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。





# 行政コスト計算書

## 1．行政コスト計算書とは

貸借対照表は、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどが大きな比重を占め、その活動にはコスト（資源の消費）が伴っています。

行政コスト計算書は、コストという側面から地方公共団体の年間の活動を把握しようとするものです。現金支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないものを含めることで、行政活動の実態像を把握することができます。

そのほか、行政分野別のコストの配分や状況、それぞれのコストに充てられた使用料等の財源の把握ができます。

## 2．作成基準

(1) 出納整理期間の出入金は、基準日までに納入されたものとして扱っています。

(2) コストの範囲は、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を加えています。

## 3．行政コスト計算書の内容

### (1) 経常行政コストの部

#### ア 人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員に要する経費で、普通会計の人件費から退職手当を控除した金額です。

退職手当引当金繰入等は、当該年度に引当金としてバランスシートに繰り入れた金額を、コストとして計上しています。

#### イ 物にかかるコスト

物件費は、賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等で、短期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設等を維持するため補修等に要した経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。

#### ウ 移転支出的なコスト

社会保障給付は、生活保護費、児童手当、福祉医療費等、扶助の対象となる者に現金や物品を支給する経費です。

補助金等は、各種団体への補助等に要した経費です。  
他会計への支出額は、特別会計等に繰出した額です。  
他団体への公共資産整備補助金等は、他団体（民間等）が行う投資的経費に対する補助金、負担金等の額です。

## エ その他のコスト

支払利息は、市債及び一時借入金の利子償還金です。  
回収不能見込計上額は、今年度回収不能見込額から前年度回収不能見込額を除いて、今年度不納欠損額を加えた額です。  
その他行政コストは、今年度の長期未払額と未払金の合計額から前年度の長期未払額と未払金合計額を除いた額です。

## (2) 経常収益の部

### ア 使用料・手数料

公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額です。

### イ 分担金・負担金・寄附金

分担金、負担金及び寄附金の調定額です。

## 4 . 普通会計における財務状況

### (1) 目的別

目的別で最も金額が大きいのは「福祉」の512億7,677万9千円（40.7%）、次いで「生活インフラ・国土保全」が179億7,745万7千円（14.3%）、「教育」が174億361万9千円（13.8%）となっています。

### (2) 性質別

「社会保障給付」が318億8,479万7千円（25.3%）であり、前年度に比べ12億4,358万5千円の増加となっています。次いで「人件費」が185億1,365万3千円（14.7%）、「物件費」179億1,802万4千円（14.2%）となっています。

# 【普通会計】純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	434,022,621	85,831,111	431,521,842	84,828,985	1,498,653
純経常行政コスト	121,861,057			121,861,057	
一般財源					
地方税	59,460,730			59,460,730	
地方交付税	15,447,161			15,447,161	
その他行政コスト充当財源	15,359,743			15,359,743	
補助金等受入	30,491,897	3,140,876		27,351,021	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	1,923			1,923	
公共資産除売却損益	108,373			108,373	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	8,209			8,209	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,073,446	7,073,446	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			21,173,916	21,173,916	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	19,099,342	19,099,342	0
減価償却による財源増		2,901,210	14,281,924	17,183,134	0
地方債償還に伴う財源振替			7,841,481	7,841,481	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	433,019,336	86,070,777	434,229,419	88,779,513	1,498,653

# 【地方公共団体単体・連結】純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

## 【地方公共団体単体】

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	505,167,695
純経常行政コスト	140,473,968
一般財源	
地方税	59,460,730
地方交付税	15,447,161
その他行政コスト充当財源	15,359,743
補助金等受入	52,227,016
臨時損益	
災害復旧事業費	1,923
公共資産除売却損益	70,306
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入額	8,209
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	25,204
無償受贈資産受入	127,193
その他	0
期末純資産残高	507,350,540

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

## 【連結】

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	527,685,150
純経常行政コスト	140,957,184
一般財源	
地方税	59,460,730
地方交付税	15,447,161
その他行政コスト充当財源	15,466,809
補助金等受入	52,567,372
臨時損益	
災害復旧事業費	1,923
公共資産除売却損益	64,153
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	8,209
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	25,204
無償受贈資産受入	127,193
その他	61,757
期末純資産残高	529,887,805

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 純資産変動計算書

## 1．純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを示したものです。

税収や国庫補助金相当額の減価償却など、純資産を構成する各項目について要因別の変動を把握することができます。

## 2．純資産変動計算書の内容

### (1) 公共資産等整備国庫補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額

貸借対照表の「純資産の部」の額です。

### (2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストから経常収益を除いた額です。

### (3) 一般財源

地方税は、市民税、固定資産税および軽自動車税等の税収に今年度と前年度の未収入額の差額と前年度未収入額のうち不納欠損になった額を加えた額です。

地方交付税は、普通交付税と特別交付税です。

その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、地方特例交付金等の額です。

### (4) 補助金等受入

国庫支出金の額です。公共資産の整備に係る国庫支出金とそれ以外の経常的な一般行政コストに係る国庫支出金に分かれています。

### (5) 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益です。

### (6) 科目振替

純資産の変動はありませんが純資産の内訳が償却資産の減価償却や地方債の償還などにより変動したことを明示する項目です。

### (7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産として貸借対照表に計上した資産の評価替えを行った場合等の差額です。

### 3 . 普通会計における財務状況

地方税などの経常的な一般財源は 902 億 6,763 万 4 千円、経常的な一般行政コスト補助金の額は 273 億 5,102 万 1 千円であり、合計すると 1,176 億 1,865 万円 5 千円です。

一方、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが 1,218 億 6,105 万 7 千円であるため、経常的な一般財源に対し、不足が生じる結果となっています。

## 【普通会計】資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	21,316,747
物件費	17,918,024
社会保障給付	31,884,797
補助金等	14,078,879
支払利息	1,575,509
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	13,807,896
その他支出	1,365,986
支 出 合 計	101,947,838
地方税	59,656,912
地方交付税	15,447,161
国県補助金等	25,160,650
使用料・手数料	2,632,387
分担金・負担金・寄附金	1,238,234
諸収入	4,348,668
地方債発行額	5,562,500
基金取崩額	3,259,419
その他収入	9,952,322
収 入 合 計	127,258,253
経 常 的 収 支 額	25,310,415

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	15,864,798
公共資産整備補助金等支出	4,938,917
他会計等への建設費充当財源繰出支出	317,623
支 出 合 計	21,121,338
国県補助金等	5,321,247
地方債発行額	7,100,200
基金取崩額	659,907
その他収入	280,142
収 入 合 計	13,361,496
公 共 資 産 整 備 収 支 額	7,759,842

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	12,613
貸付金	19,160,227
基金積立額	5,580,967
定額運用基金への繰出支出	3,655
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,464,823
地方債償還額	11,828,809
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	38,051,094
国県補助金等	10,000
貸付金回収額	19,158,871
基金取崩額	15,480
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	108,373
その他収入	516,033
収 入 合 計	19,808,757
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	18,242,337

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	691,764
期首歳計現金残高	7,866,873
期末歳計現金残高	7,175,109

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成27年度における一時借入金の借入限度額は23,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は1,664千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	160,428,506
地方債発行額	12,662,700
財政調整基金等取崩額	2,833,146
支出総額	157,520,270
地方債償還額	13,402,654
財政調整基金等積立額	5,410,445
基礎的財政収支	6,225,489

3 上記の他、住宅敷金等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額245,638千円

4 各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。



## 【地方公共団体単体・連結】資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

### 【地方公共団体単体】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,092,821
物件費	22,549,341
社会保障給付	97,590,048
補助金等	25,102,193
支払利息	3,263,936
その他支出	1,552,900
支出合計	173,151,239
地方税	59,656,912
地方交付税	15,447,161
国県補助金等	46,817,876
使用料・手数料	2,695,704
分担金・負担金・寄附金	28,313,109
保険料	19,043,523
事業収入	10,560,180
諸収入	4,786,252
地方債発行額	5,572,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,945,779
その他収入	9,954,838
収入合計	206,793,834
経常的収支額	33,642,595

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,541,033
公共資産整備補助金等支出	4,938,917
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	25,479,950
国県補助金等	5,399,140
地方債発行額	9,015,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	659,907
その他収入	280,142
収入合計	15,354,689
公共資産整備収支額	10,125,260

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,613
貸付金	19,205,632
基金積立額	6,343,435
定額運用基金への繰出支出	3,655
地方債償還額	17,256,146
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	42,821,481
国県補助金等	10,000
貸付金回収額	19,190,036
基金取崩額	149,768
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	108,373
その他収入	516,033
収入合計	19,974,210
投資・財務的収支額	22,847,271

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	670,063
期首資金残高	17,207,334
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	17,877,397

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

### 【連結】

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	29,479,275
物件費	24,754,555
社会保障給付	97,622,775
補助金等	20,682,603
支払利息	3,295,991
その他支出	1,696,422
支出合計	177,531,622
地方税	59,656,912
地方交付税	15,447,161
国県補助金等	47,131,410
使用料・手数料	2,893,391
分担金・負担金・寄附金	27,785,339
保険料	19,043,523
事業収入	15,843,701
諸収入	4,916,086
地方債発行額	5,572,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,946,330
その他収入	9,958,196
収入合計	212,194,549
経常的収支額	34,662,928

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	21,549,244
公共資産整備補助金等支出	4,974,706
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,128,931
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	507,045
支出合計	29,159,926
国県補助金等	5,426,073
地方債発行額	10,995,086
長期借入金借入額	76,000
基金取崩額	659,907
その他収入	890,408
収入合計	18,047,474
公共資産整備収支額	11,112,452

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,613
貸付金	19,218,212
基金積立額	6,475,336
定額運用基金への繰出支出	3,655
地方債償還額	17,449,708
長期借入金返済額	107,440
短期借入金減少額	29,771
収益事業純支出	0
その他支出	12
支出合計	43,296,746
国県補助金等	10,000
貸付金回収額	19,190,036
基金取崩額	552,408
地方債発行額	0
長期借入金借入額	69,227
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	121,869
その他収入	560,187
収入合計	20,503,727
投資・財務的収支額	22,793,020

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	757,456
期首資金残高	19,593,627
経費負担割合変更に伴う差額	6,596
期末資金残高	20,357,679

各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しない場合があります。

# 資金収支計算書

## 1．資金収支計算書とは

資金収支計算書は、支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」に区分し、それに対応する財源を収入として表示した計算書です。

## 2．資金収支計算書の内容

### (1) 経常的収支の部

経常的収支は、人件費や物品の購入、施設の維持修繕など経常的な経費だけが計上されます。

収入は、地方税や地方交付税、使用料、手数料などの継続的な収入です。

### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は、資産形成に係る支出とその財源です。

### (3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は、地方債の償還金や他会計への繰出金、貸付金などです。

収入は、貸付金の回収金や公共資産の売却収入などです。

# 普通会計財務諸表を用いた比較分析

## 1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の世代間負担比率とは、貸借対照表における「純資産」が過去・現世代の負担した財源を、「負債」が将来世代の負担を意味することを利用して、公共資産整備の財源に対する世代間の負担割合を表す指標です。

### (1) 社会資本の過去・現世代負担比率〔 = 純資産 ÷ 公共資産 × 100 〕

過去・現世代が社会資本形成において既に負担した割合を示すもので、50～90%が平均的な値とされています。

### (2) 社会資本の将来世代負担比率〔 = 負債 ÷ 公共資産 × 100 〕

将来世代が負担することになる社会資本形成に対する返済割合を示すもので、15～40%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度
純 資 産	433,019,336	434,022,621
負 債	153,377,466	152,518,641
公 共 資 産	544,549,422	545,277,138
過去・現世代負担比率	79.5%	79.6%
将来世代負担比率	28.2%	28.0%

## 2. 歳入額対資産比率〔 = 資産 ÷ 普通会計歳入総額 〕

普通会計の歳入総額に対する資産の比率を算定することで、形成された資産が何年分の歳入に相当するかを表す指標で、3.0～7.0が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度
資 産	586,396,802	586,541,262
普通会計歳入総額	160,428,506	162,052,923
歳入額対資産比率	3.66	3.62

## 3. 資産老朽化比率

〔 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産額 - 土地 + 減価償却累計額) × 100 〕

有形固定資産のうち、償却資産(建物や構造物)の取得価額に対する減価償却累計額の

割合を算出することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の期間経過しているかを表す指標で、35%～50%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度
有 形 固 定 資 産	544,472,490	545,144,320
う ち 土 地	156,928,110	155,867,371
減 価 償 却 累 計 額	403,743,447	386,560,313
資 産 老 朽 化 比 率	51.0%	49.8%

#### 4 . 受益者負担比率〔 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100 〕

経常行政コストに対して、直接の住民負担である経常収益がどの程度の割合かを表した指標で、2%～8%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度
経 常 収 益	4,083,691	4,128,695
経 常 行 政 コ ス ト	125,944,748	121,643,319
受 益 者 負 担 比 率	3.2%	3.4%

#### 5 . 行政コスト対公共資産比率〔 = 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100 〕

社会資本に対しどれだけの行政サービスを実施しているかを表した指標で、10%～30%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度
経 常 行 政 コ ス ト	125,944,748	121,643,319
公 共 資 産	544,549,422	545,277,138
行政コスト対公共資産比率	23.1%	22.3%

#### 6 . 行政コスト対税収等比率

〔 = 純経常行政コスト ÷ ( 一般財源 + 補助金等受入 ) × 100 〕

一般財源及び補助金等に対する純経常行政コストの割合を表した指標で、90%～110%が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度
純 経 常 行 政 コ ス ト	121,861,057	117,514,624
地 方 税	59,460,730	59,511,430
地 方 交 付 税	15,447,161	16,887,305
その他行政コスト充当財源	15,359,743	11,797,777
補 助 金 等 受 入	27,351,021	24,377,598
行政コスト対税収等比率	103.6%	104.4%

## 7 . 地方債の償還可能年数

〔 = 地方債残高 ( 地方債残高、翌年度償還予定地方債及び未払金 )

÷ 経常的収支額 ( 地方債発行額及び基金取崩額を除く ) 〕

地方債を経常的収支の資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、3年～9年が平均的な値とされています。

(単位：千円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度
地 方 債 残 高	136,373,913	135,540,022
経 常 的 収 支 額	16,488,496	14,306,146
償 還 可 能 年 数	8.3	9.5





